



地方公営企業と公営企業会計の しくみについて

逗子市環境都市部下水道課

目次

- ▶ はじめに . . . p 3
- ▶ 地方公営企業とは？ . . . p 4
- ▶ 地方公営企業法とは？ . . . p 5
- ▶ 公営企業会計とは？ . . . p 6
 - 特徴 . . . p 7
 - 官庁会計と公営企業会計のおもなちがい . . . p16
- ▶ 公営企業会計への移行により
期待されること . . . p18
- ▶ おわりに . . . p19

はじめに

- 本市の下水道事業は令和元年度に地方公営企業法の会計基準を適用し、官庁会計から公営企業会計へ移行しました
- ここでは地方公営企業のしくみとその会計処理について説明します

地方公営企業とは？

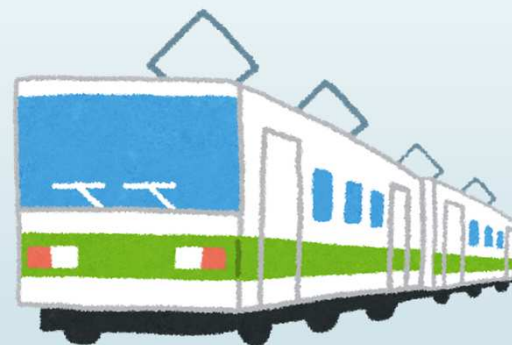
- ▶ 地方公営企業とは、地方公共団体が経営する企業活動の総称
- ▶ 下水道事業をはじめ、地域住民の生活に不可欠なサービスを提供する
《そのほかの例》



飲料水などを提供する
水道事業



公立病院などの
病院事業

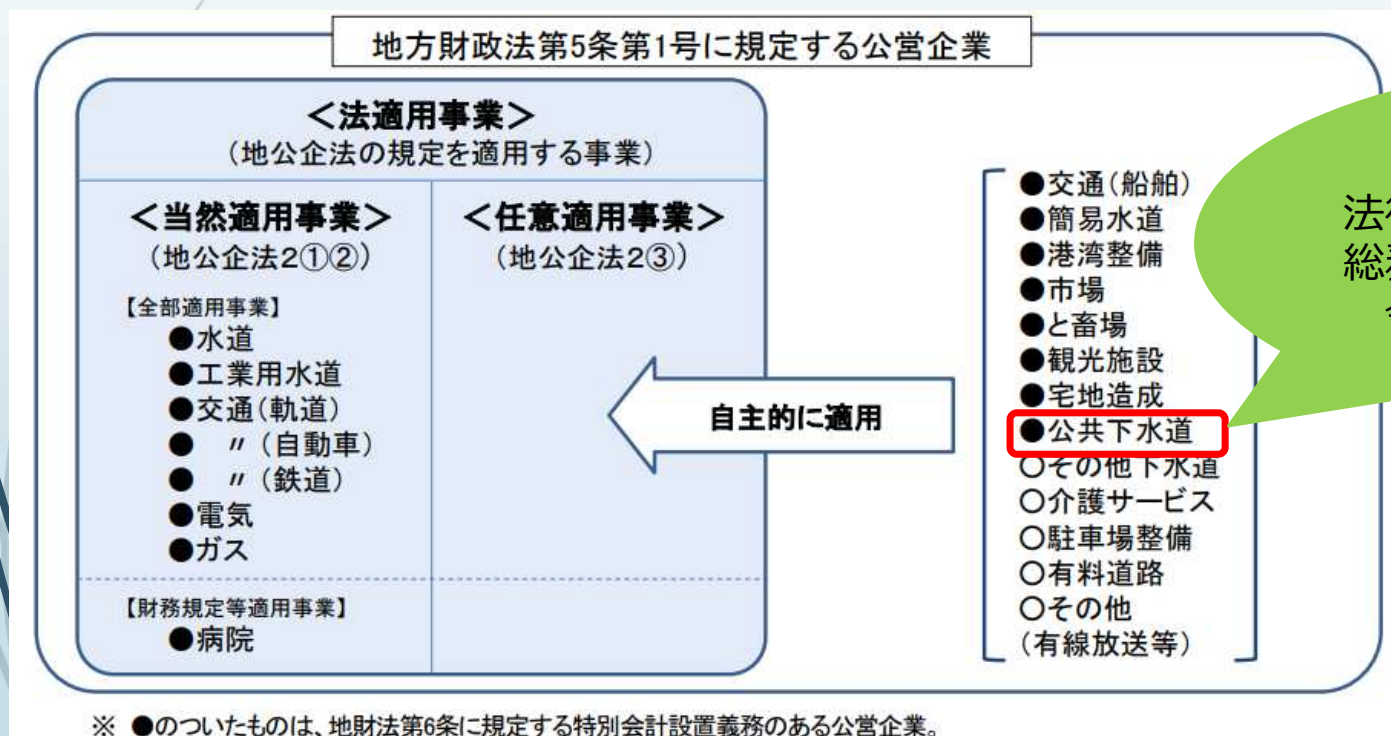


市営地下鉄などの
交通事業

地方公営企業法とは？

- ▶ 地方公営企業は、地方公営企業法に則して運営している
- ▶ 下水道事業は地方公営企業法を自主的に適用する（公営企業になる）ことが望まれている

💡ただし、総務大臣通知等の要請により、本市は令和元年度までに適用する必要がありました💡



本市の下水道事業はここ法律上は自主的な適用ですが、総務大臣通知等の要請を受け、令和元年度に適用しました

公営企業会計とは？

- 公営企業が行う会計処理のこと
- 従来の官庁会計とは大きく異なり、民間企業と同様の処理を行う

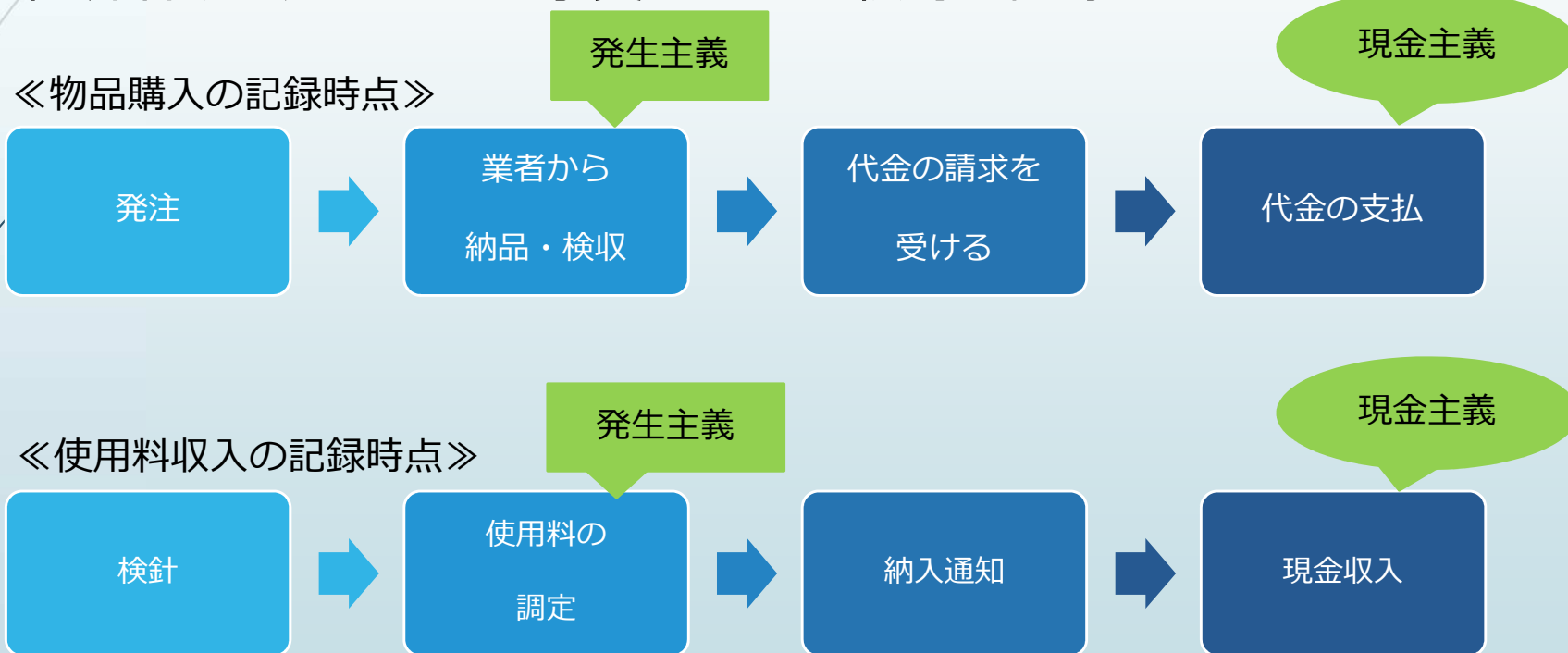
《公営企業会計のおもな特徴》

- ① 発生主義
- ② 複式簿記
- ③ 減価償却
- ④ 収益的取引と資本的取引
- ⑤ 財務諸表

公営企業会計の特徴

～①発生主義～

経済活動の発生という事実に基づき帳簿に記録する



※移行前の官庁会計は現金主義

公営企業会計の特徴

～②複式簿記～

一つの経済活動につき、二つの側面で帳簿に記録する

《例》現金100万円で車を1台購入した場合

単式簿記

現金支出100万円を記録

複式簿記

現金の支出（資産の減少）と、
車の購入（資産の増加）を記録

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

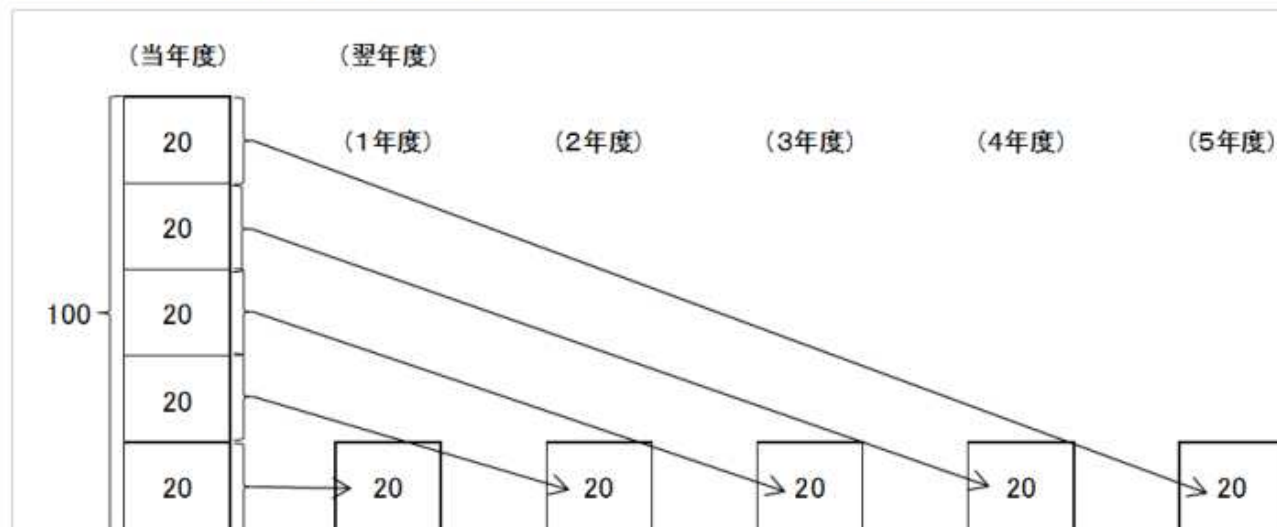
※移行前の官庁会計は単式簿記

公営企業会計の特徴

～③減価償却～

固定資産を取得するための費用を分配する処理
購入時に全額費用とはせず、その資産の耐用年数にわたって
費用（減価償却費）を計上する

【発生主義会計における減価償却のイメージ（車100万円、耐用年数5年）】



※現金主義会計では、支出年度に100万円を計上するのみ

公営企業会計の特徴

～④収益的取引と資本的取引～

損益にかかわる取引（収益的収支）と
投資にかかわる取引（資本的収支）を明確に区別する

収益的取引

おもに下水道施設を維持、管理するための取引

- 収益的収入・・・下水道使用料など
- 収益的支出・・・人件費、光熱水費、支払利息など

資本的取引

おもに下水道施設を整備、改築するための取引

- 資本的収入・・・企業債など
- 資本的支出・・・建設改良費、企業債の償還元金など

公営企業会計の特徴

～⑤財務諸表～

民間と同様の財務書類を作成することにより、その年度の経営成績や決算時点での財務状況などが把握できるようになる

《公営企業会計で作成するおもな財務諸表》

- 損益計算書
- 貸借対照表
- キャッシュ・フロー計算書

損益計算書

その年度の経営成績を表示するもの

平成〇〇年度××町下水道事業損益計算書(イメージ)
(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで)

1 営業収益	61,341,600
下水道使用料	34,575,600
雨水処理負担金	23,049,000
受託事業収益	3,413,000
その他営業収益	304,000
2 営業費用	50,629,100
管渠費	6,161,750
処理場費	18,486,950
受託事業費	3,490,000
総係費	13,565,600
減価償却費	8,146,800
資産減耗費	605,000
その他営業費用	173,000
営業利益	10,712,500
3 営業外収益	1,062,184
受取利息及び配当金	213,140
長期前受金戻入	614,000
雑収益	225,024
4 営業外費用	7,799,700
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
雑支出	91,500
経常利益	3,984,984
5 特別利益	70,000
固定資産売却益	70,000
6 特別損失	50,000
減損損失	50,000
当年度純利益	3,984,984
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度末処分利益剰余金	3,984,984

3つの段階で利益を把握
利益 = 収益 - 費用

① 営業利益

通常の業務活動の損益の結果が表示されます。

② 経常利益

通常の業務活動に関する損益に加えて資金調達等に関する損益の結果が表示されます。

③ 純利益

1年間の全ての損益の結果が表示されます。

損益計算書からは
下水道施設を維持・管理するために
どのような経営活動を行い
どのような成績だったのかが
わかる

過去の経営を分析し、将来の
方針に役立てることが
できる

出典：総務省「地方公営企業法の適用に関する
マニュアル（平成31年3月改訂版）」

▶ 貸借対照表

その時点での資産や負債を表示するもの

《貸借対照表のイメージ》

保有する
財産

資産

建物、車両などの固定資産
現金などの流動資産

負債

企業債などの固定負債
未払金などの流動負債

返済義務の
ある資金

資本

資本金
利益剰余金

返済義務の
ない資金

負債と資本で資金調達し、資産を形成
 $\text{資産} = \text{負債} + \text{資本}$ になる

■ キャッシュ・フロー計算書

15

資金の収支状況を活動別に表示するもの

平成〇〇年度××町下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ)
(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,984,964
減価償却費	8,146,800
減損損失	50,000
長期前受金戻入額	▲ 614,000
受取利息及び配当金	▲ 213,140
支払利息及び企業債取換諸費	7,708,200
固定資産売却損	557,000
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 70,000
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 2,541,898
未払金の増減額(▲は減少)	2,086,074
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 30,959
引当金の増減額(▲は減少)	968,000
その他流動資産の増減額(▲は増加)	▲ 25,000
その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 10,000
小計	19,976,241
受取利息及び配当金	213,140
支払利息及び企業債取換諸費	▲ 7,708,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,481,181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 38,396,800
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 85,000
一般会計等繰入金による収入	3,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,681,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	▲ 3,076,940
リース債務の支払額	▲ 160,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,762,260
資金増加額(又は減少額)	▲ 418,359
資金期首残高	7,163,753
資金期末残高	6,745,394

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示されます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示されます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示されます。

キャッシュ・フロー計算書からは現金の収入・支出について把握することができます

出典：総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル(平成31年3月改訂版)」

官庁会計と公営企業会計のおもなちがい

16

官庁会計...予算には縛りがあり、現金の収入と支出を整理

公営企業会計...予算は弾力的で、収益・費用・資産・負債などに整理

	官庁会計	公営企業会計
会計処理の考え方	現金主義	発生主義
	単式簿記	複式簿記
予算、決算管理	歳入・歳出区分で管理	収益的収支・資本的収支に区分
出納整理期間	あり	なし
おもな財務諸表	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書	損益計算書 貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

官庁会計と公営企業会計のおもなちがい

公営企業会計とは、会計処理のこと
移行しても経営状態や財務状況が変わるわけではなく、
「見える」ようになった

	官庁会計	公営企業会計
メリット	現金の収支を記録するため 明確でわかりやすい 議決された予算を超えた支出が できない	資産・負債などの財務状況や 損益などの経営状態が 把握できる 予算を超えた支出ができるため 突発的な事態にも対応可能
デメリット	建物や機械などの資産情報や 収益や費用などの業績が わからない	簿記などの専門的な知識が必要

赤字か黒字か
わからない
ということ

公営企業会計への移行により期待されること

《期待される効果》

経営の把握・比較

- より正確な経営状態、財務状況の把握が可能
- 近隣市町村や類似団体との比較が容易

より適切な経営戦略の策定

- 経営分析を通じて、中長期的な計画「経営戦略」を策定するために必要な情報が得られる
- 経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが可能

住民・議会によるガバナンス向上

- 決算内容が充実し、住民や議会によるガバナンスの向上に期待

持続的な事業を続けていくためには経営状態や財務状況を把握することが不可欠

おわりに



逗子海岸の東浜にある石原慎太郎氏の作品が由来の「太陽の季節記念碑」と、海から望む太陽が色鮮やかに描かれたデザインマンホールで、JR逗子駅前にあります

- ▶ 公営企業会計への移行は、おもに会計処理を変更するもので、使用者のみなさまに直接影響を与えるものではありません
- ▶ 今後とも逗子市の下水道事業にご理解・ご協力をお願いいたします